

# 令和4年度介護人材の確保・定着にかかる実態調査

## 【調査概要】

### (1) 調査対象

新潟市内に所在する介護保険サービスを実施する事業所(※居宅介護支援、居宅療養指導、福祉用具購入・貸与、住宅改修、訪問介護、訪問リハビリテーション、短期入所生活介護(空床型)、短期療養生活介護を除く)942事業所を対象にアンケート調査を行った。

- ・配布数：942事業所
- ・回収数：516事業所(回収率54.8%)

### (2) 調査対象期日

令和4年4月1日

### (3) 調査実施期間

令和4年6月22日～令和4年7月20日

### (4) 調査方法

Eメールによる配布・回収

## 【用語定義】

### (1) 就業形態について

- ①「正規職員」とは、本調査では雇用している労働者で雇用期間の定めのない者をいう。
- ②「非正規職員(常用)」とは、本調査では正規職員以外の労働者契約職員、嘱託職員、パートタイム労働者等をいう。

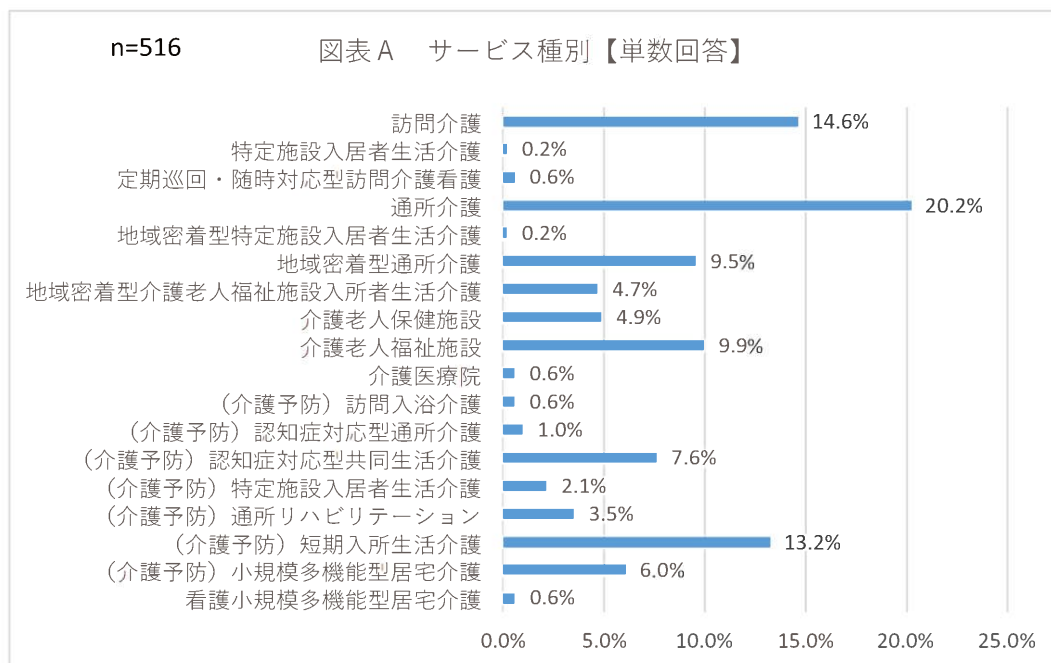
### (2) 勤務形態について

- ①常用労働者とは、1週の所定労働時間が主たる正規職員と同じ者。
- ②短時間労働者とは、1週の所定労働時間が主たる正規職員に比べ短い者。

### (3) 介護職員について

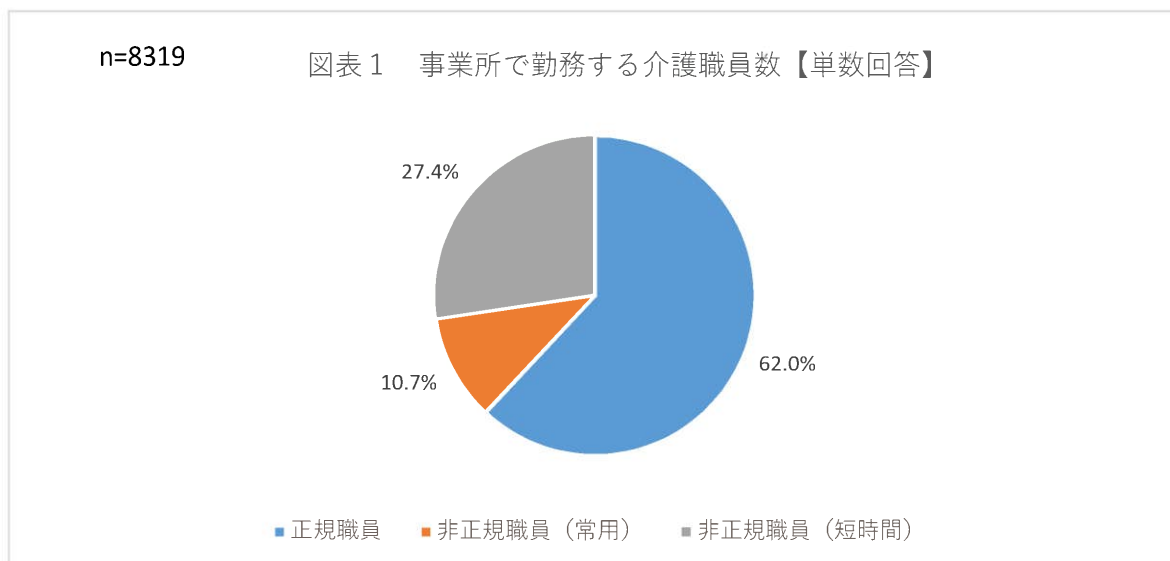
介護保険法の指定介護事業所で働き、直接介護を行う者。

## 1. 基礎情報

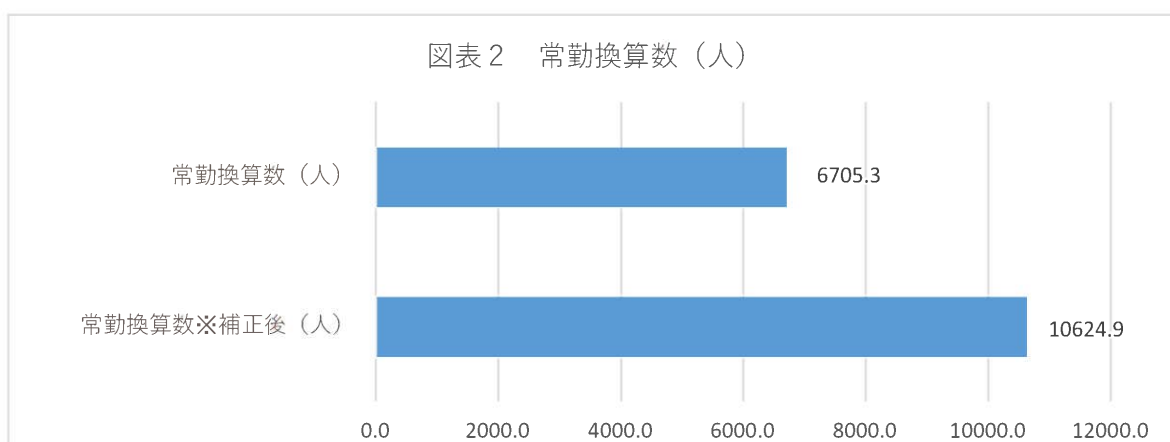


## 2. 調査項目

### (1) 事業所で勤務する介護職員数



### (2) 事業所で勤務する介護職員の常勤換算数

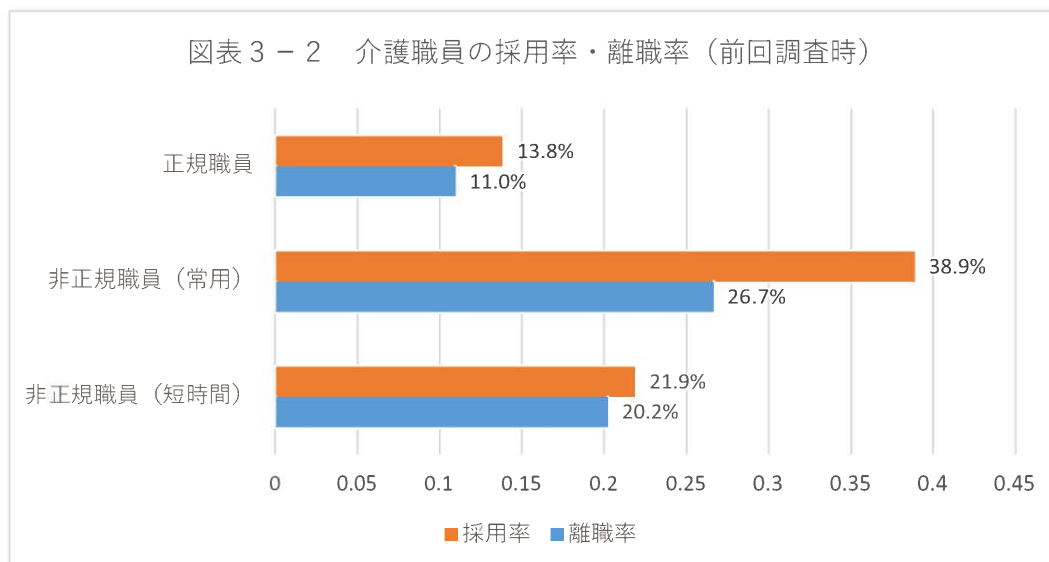
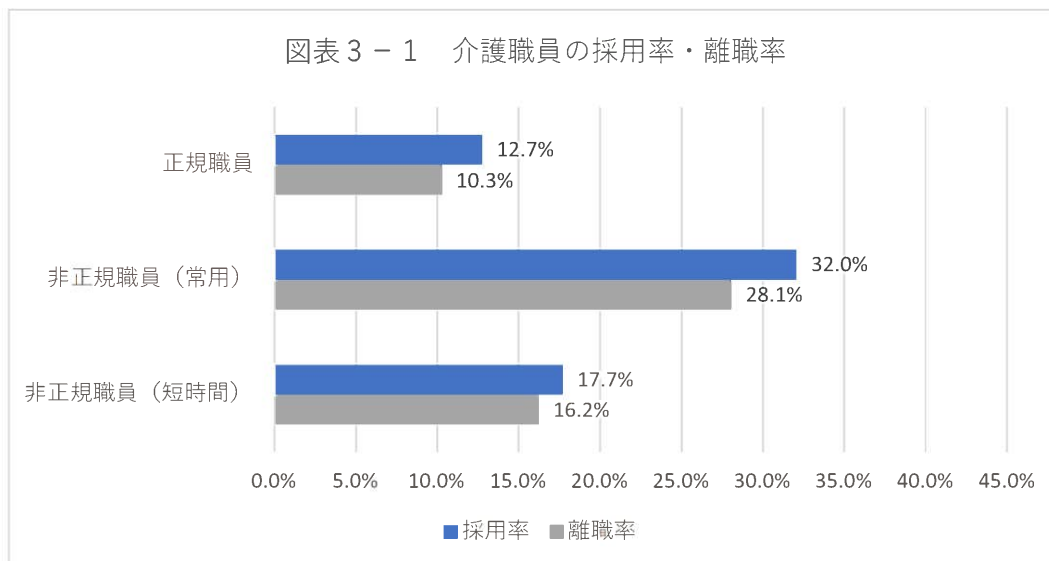


※調査未提出介護事業所分については、「介護サービス情報公表システム」（厚生労働省）にて公表されている事業所の介護職員の常勤換算数から加算。

※令和4年4月1日時点の常勤換算数とは限らない。

※「介護サービス情報公表システム」で公開していない事業所分は不明である。

### (3) 事業所の採用者数・離職者数について



採用率＝令和3年度の採用者数÷令和3年4月1日の在籍者数×100

離職率＝令和3年度の離職者数÷令和3年4月1日の在籍者数×100

※令和3年度とは、令和3年4月1日から令和4年3月31日までをいう。

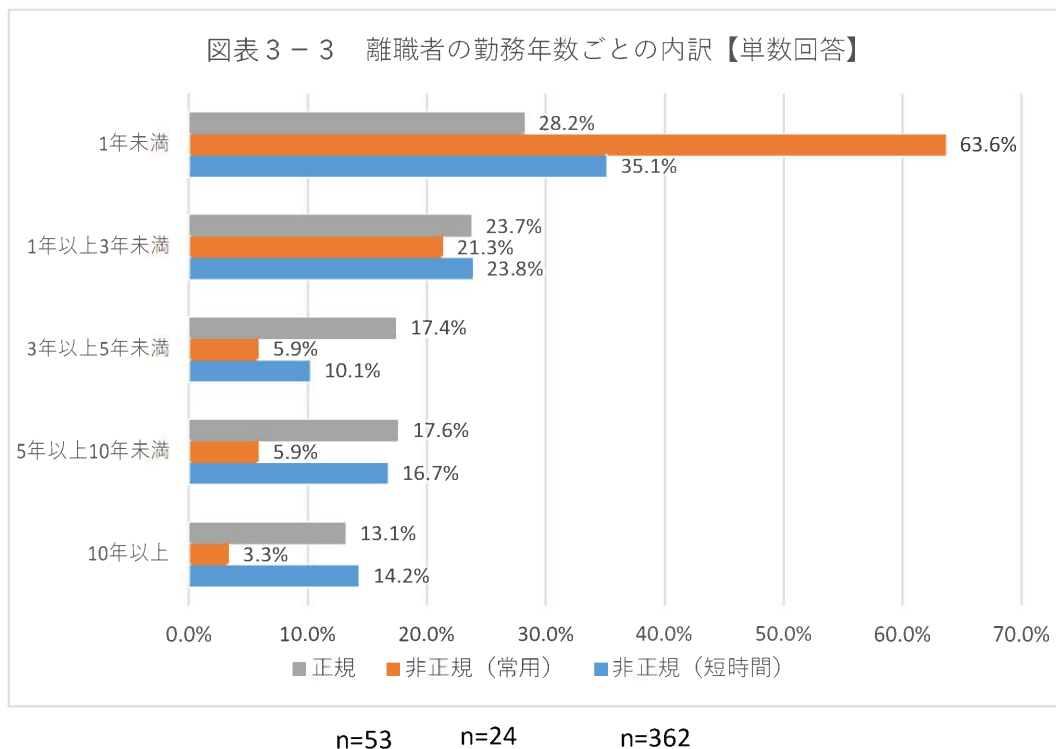
※令和3年4月1日の在籍者数は、採用者数・離職者数について回答のあった事業所における令和4年4月1日の在籍者数－採用者数＋離職者数である。

※集計対象・回収率が異なるため、単純な比較にはならない。

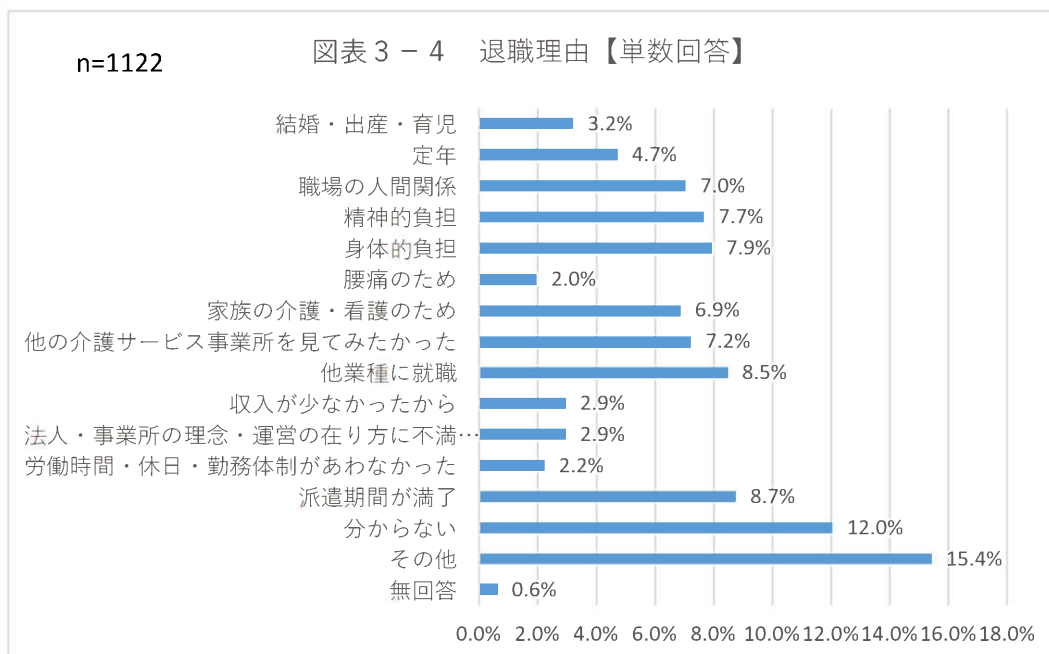
※前回調査は令和2年度に実施。令和元年度の採用率・離職率を調査。

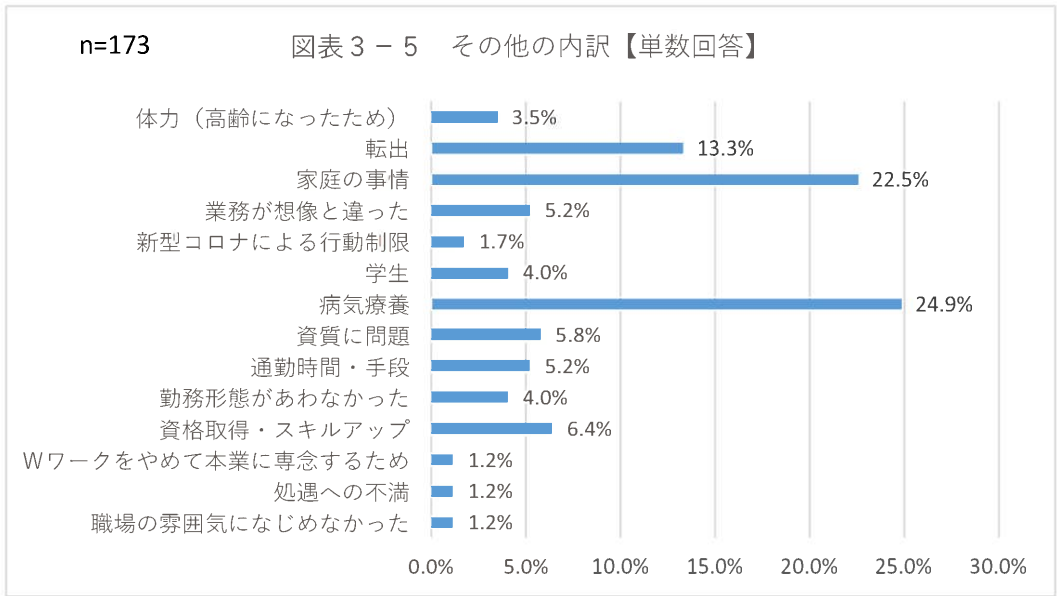
採用率＝令和元年度の採用者数÷平成31年4月1日の在籍者数×100

離職率＝令和元年度の採用者数÷平成31年4月1日の在籍者数×100

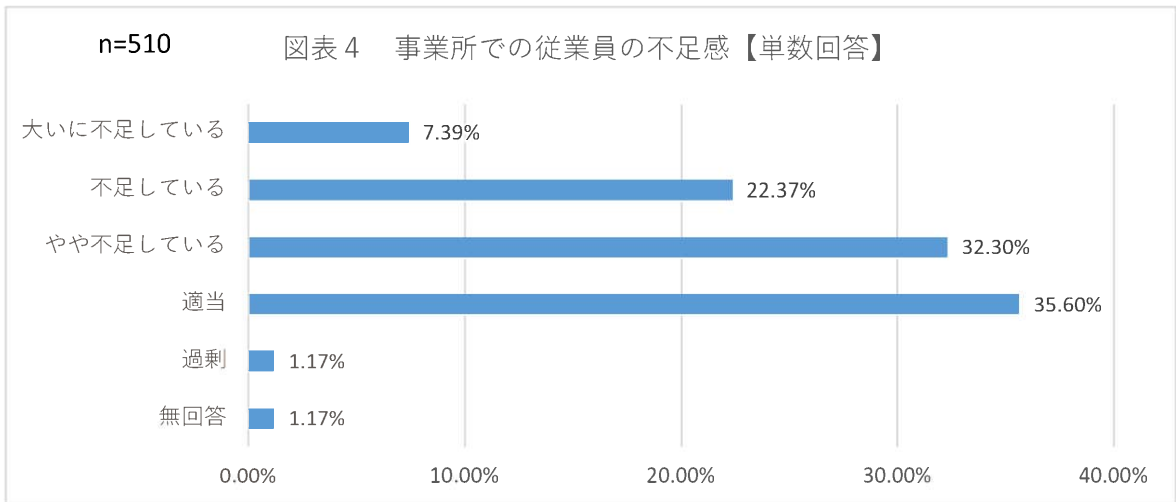


・令和2年度に実施した「介護人材実態調査」では、3年未満に離職した正規職員の割合は55.6%であり、今回の調査では51.9%であったことから、減少傾向となっている。





#### （4）従業員の過不足の状況



・不足感（大いに不足＋不足＋やや不足）を感じている事業所が62.1%であり、適当と感じている事業所が35.6%となっている。